

令和4年1月 随意契約一覧（物品・委託契約）

項番	契約日	件名	契約の相手方	契約金額（円）	指定理由	根拠法令	担当課
1	1月4日	インターネット接続系環境機器等の保守委託（再リース分）	日本電気株式会社 公共・社会システム営業本部	3,352,822	指定事業者は、本件の保守対象である機器等の導入及び設置事業者であり、ソフトウェアの設定やハードウェアの構成及びインターネットが動作する環境について熟知している。したがって、指定事業者は、障害発生時において最も迅速かつ確実に原因をつきとめ分析を行い、即時の復旧や不具合を解消することができる唯一の事業者である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	ICT推進担当
2	1月4日	全庁行政資料（電子データ）保管用フォルダ作成委託	日本電気株式会社 公共・社会システム営業本部	1,551,000	本件は、現在、墨田区で運用しているファイルサーバを使用して行うものであるが、指定事業者は、本区のネットワーク環境の設計・構築・運用保守を行っており、当該ネットワーク環境の設定情報や機器類の構成を把握している。セキュリティ確保の観点から、当該ネットワーク環境の設定については、指定事業者以外には開示しないため、本業務を履行することができるのは指定事業者以外にいない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	ICT推進担当
3	1月4日	ワクチン接種会場に係るペーパーファイル等制作業務委託	大東印刷工業株式会社	3,615,920	本件は、新型コロナウイルス追加接種で使用するものである。追加接種は国からの通知により12月1日に実施が決定された事業であり、区民への追加接種開始前までに確実に業務を履行することができる事業者を早期に選定するため、競争入札を行う時間的余裕がない。指定業者は、国立大学法人千葉大学と共同で進めているコロナワクチン接種会場のサイン計画において、計画策定当初から携わっており、本業務を履行期限内に確実かつ効率的に履行することができる唯一の事業者である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	保健予防課
4	1月4日	墨田区住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の実施に関する業務委託	トッパン・フォームズ株式会社 管理本部	80,520,000	住民税非課税世帯への給付は、国からの通知により12月21日からの実施が決定された事業であり、住民税非課税世帯への支給を緊急に行うことを目的とするため、確実に業務を履行することができる事業者を早期に選定する必要があり、競争入札を行う時間的余裕がない。 指定事業者は、「墨田区新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業の実施に関する業務委託」等、申請書の受付・審査業務を複数受託しているため、本区の状況に精通し、かつ、ノウハウを有していることから本業務を迅速かつ確実に履行することができる。したがって、指定事業者を指定する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	厚生課
5	1月5日	がん検診パンフレットの印刷	株式会社社会保険出版社	1,987,920	【物品】 健康診査事業でも指定事業者のパンフレットを使用しており、効果的ながん検診と健康診査のPRを行うためには、文書表現やイラスト、デザイン等を統一する必要があり、他に適したパンフレットは本製品以外にない。 以上の理由により、製品を指定する。 【事業者】 指定事業者は、パンフレットの著作権を有しているため、本業務を履行することができるのは指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	保健計画課
6	1月6日	業平学童クラブの引継業務委託	一般財団法人本所賀川記念館	495,602	指定事業者は、所在地において学童クラブを運営しており、近隣の東駒形コミュニティ会館（学童クラブ含む。）の指定管理者及び横川三丁目学童クラブの運営を行っている。また、学童クラブの設置場所である業平小学校と地理的に近く、当該地域の児童の実態把握に精通していることから、本業務を効果的かつ効率的に履行することができる唯一の事業者である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	子育て政策課

項番	契約日	件名	契約の相手方	契約金額（円）	指定理由	根拠法令	担当課
7	1月12日	肉筆画の購入	株式会社江戸文物研究所	4,576,000	本件において購入する版画は、指定事業者（販売者）からの売立があった場合のみ購入できるため、指定事業者を指定する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	文化芸術振興課
8	1月13日	接種記録システムの連携に伴うすみだ健康情報システム改修委託	日本コンピューター株式会社 東京営業所	1,980,000	指定事業者は、墨田区で運用している当該システムの開発元であり、著作権上の理由から、本業務を履行することができるのは指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	保健予防課
9	1月13日	外手児童館学童クラブ外手小分室開設に伴う準備業務委託	社会福祉法人雲柱社	500,000	児童館学童クラブ分室を整備した場合は、本館児童館の指定管理者に運営を委託し、本館と連携した一体的な児童育成を行うこととしている。指定事業者は、外手児童館の指定管理者であり、本業務を履行することができる唯一の事業者である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	子育て政策課
10	1月13日	外手児童館学童クラブ両中分室開設に伴う準備業務委託	社会福祉法人雲柱社	500,000	児童館学童クラブ分室を整備した場合は、本館児童館の指定管理者に運営を委託し、本館と連携した一体的な児童育成を行うこととしている。指定事業者は、外手児童館の指定管理者であり、本業務を履行することができる唯一の事業者である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	子育て政策課
11	1月13日	版画の購入	三田アート画廊株式会社	5,540,000	本件において購入する版画は、指定事業者（販売者）からの売立があった場合のみ購入できるため、指定事業者を指定する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	文化芸術振興課
12	1月19日	指定道路調査等整備事業に係る業務委託	東日本総合計画株式会社 首都圏支店	902,000	指定事業者は、平成23年度から本業務を受託している。過年度において作成した指定道路図等に、その後の現地調査結果及び新たな指定等に基づくデータの追加・修正・調整等を行い、かつ、整合性を保ちつつ更新・調整を行うことができるのは、これまでの各データの内容を熟知している指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	建築指導課
13	1月20日	版本外の購入	有限会社沙羅書房	4,983,000	本件において購入する版本は、指定事業者（販売者）からの売立があった場合のみ購入できるため、指定事業者を指定する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	文化芸術振興課
14	1月21日	肉筆画の購入	山添天香堂有限会社	1,800,000	本件において購入する肉筆画は、指定事業者（販売者）からの売立があった場合のみ購入できるため、指定事業者を指定する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	文化芸術振興課
15	1月21日	低濃度PCB廃棄物収集運搬及び処分委託	杉田建材株式会社	749,100	本件については、単価競争見積合わせを行ったが、予定価格内での見積単価の提示がなかった。このため、最低価格者であった指定事業者と協議を行ったところ、予算額内の金額で契約を締結する意向が示された。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	高齢者福祉課
16	1月24日	キャッシュレス決済拡充に伴う収納管理システム改修委託	株式会社ジーシー 東京支社	440,000	指定事業者は、墨田区で運用している当該システムの開発元であり、著作権上の理由から、本業務を履行することができるのは指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	税務課
17	1月24日	肉筆画の購入	美術店 絵草子	1,450,000	本件において購入する肉筆画は、指定事業者（販売者）からの売立があった場合のみ購入できるため、指定事業者を指定する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	文化芸術振興課
18	1月25日	墨田区プロモーション映像の制作委託	株式会社ジェイコム東京	677,600	指定事業者は、墨田区を営業エリアとする本区唯一のCATV会社である。区内の地域情報・行政情報に関する番組を制作し、コミュニティチャンネルで区民向けに放送しているほか、区広報番組も制作しており、区の企画意図を十分反映した良質の番組を制作する高い技術を有しているため、本業務を効果的かつ確実に履行することができる唯一の事業者である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	広報広聴担当
19	1月26日	墨田区住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に伴う住民記録管理システム改修委託	株式会社ジーシー 東京支社	5,940,000	本件改修は、国からの通知により12月21日からの実施が決定された住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の実施に当たり必要不可欠である。指定事業者は、墨田区で運用している当該システムの開発元であり、著作権上の理由から、本業務を履行することができるのは指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	厚生課

項番	契約日	件名	契約の相手方	契約金額（円）	指定理由	根拠法令	担当課
20	1月28日	新型コロナウイルス行政検査業務委託（単価契約）	メディカル・コンシェルジェ株式会社	単価契約	現在、新型コロナウイルス感染症が想定を超えるスピードで拡大している中、感染拡大防止のため、新型コロナウイルス陽性者が発生した施設等において、速やかに行政検査を行う体制を確保する必要がある。 指定事業者は、区内に検査施設を保有しているため、区が指定する期日までに本業務を確実に履行することができ、かつ、突発的な事象にも対応できる体制を整備することができる区内唯一の事業者である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	保健予防課
21	1月31日	「墨田区のお知らせ（新型コロナウイルス予防接種特集号）」の印刷	ヨシダ印刷株式会社 東京本社	1,400,300	「墨田区のお知らせ」の特集号として、区報に準拠した紙面づくりをする必要があり、本業務を履行することができるのは年間を通して区報の印刷をしている指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	保健予防課